



Digital Garage

## 平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社デジタルガレージ  
 コード番号 4819 URL http://www.garage.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼グループCEO (氏名) 林 郁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートストラテジー本部管掌 (氏名) 曾田 誠 TEL 03-6367-1111

定時株主総会開催予定日 平成28年9月29日 配当支払開始予定日 平成28年9月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年9月29日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 平成28年6月期の連結業績（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

## (1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	43,763	14.9	4,201	△12.6	6,193	△18.6	5,165	1.7
27年6月期	38,087	12.8	4,809	84.4	7,610	71.3	5,081	78.5

(注) 包括利益 28年6月期 2,688百万円 (△62.9%) 27年6月期 7,237百万円 (36.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	109.83	109.46	17.6	7.6	9.6
27年6月期	108.11	107.86	17.2	9.7	12.6

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 2,406百万円 27年6月期 2,080百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	77,335	30,664	38.9	640.25
27年6月期	86,495	29,065	33.1	609.17

(参考) 自己資本 28年6月期 30,112百万円 27年6月期 28,643百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	△2,618	△1,071	△11,637	18,321
27年6月期	5,040	508	1,390	34,077

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00	1,175	23.1	4.0
28年6月期	—	0.00	—	30.00	30.00	1,410	27.3	4.8
29年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00	—	17.7	—

(注) 1. 27年6月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 20円00銭

2. 28年6月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 15円00銭

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年7月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		税金等調整前 当期純利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	—	7,100	—	5,300	—	112.68

(注) 当社は、平成28年9月29日開催予定の第21回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成28年度より決算期を6月30日から3月31日に変更することを予定しております。従いまして、平成29年3月期は、決算期変更の経過期間となることから、通期については、当社及び6月決算の連結対象会社は9ヶ月間（平成28年7月1日から平成29年3月31日）、3月決算の連結対象会社は、従来どおり12ヶ月間（平成28年4月1日から平成29年3月31日）を連結対象期間として予想数値を記載しております。このため、対前期増減率については、記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期	47,289,200株	27年6月期	47,277,200株
② 期末自己株式数	28年6月期	256,800株	27年6月期	256,800株
③ 期中平均株式数	28年6月期	47,030,363株	27年6月期	47,002,768株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、（添付資料）37ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成28年6月期の個別業績（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	19,815	31.9	△456	—	222	△89.8	351	△91.0
27年6月期	15,028	6.5	△424	—	2,179	333.8	3,917	769.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	7.47	7.45
27年6月期	83.34	83.15

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年6月期	45,264		25,347		55.2	531.33		
27年6月期	55,648		26,814		47.8	565.33		

(参考) 自己資本 28年6月期 24,989百万円 27年6月期 26,582百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、本日、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、同日、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略 .....	10
(4) 株式会社の支配に関する基本方針について .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	13
5. 連結財務諸表 .....	14
(1) 連結貸借対照表 .....	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	16
(連結損益計算書) .....	16
(連結包括利益計算書) .....	18
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	23
(継続企業の前提に関する注記) .....	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	23
(表示方法の変更) .....	25
(連結貸借対照表関係) .....	27
(連結損益計算書関係) .....	27
(連結包括利益計算書関係) .....	28
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	30
(有価証券関係) .....	30
(セグメント情報等) .....	32
(1株当たり情報) .....	37
(重要な後発事象) .....	37
6. 個別財務諸表 .....	38
(1) 貸借対照表 .....	38
(2) 損益計算書 .....	40
(3) 株主資本等変動計算書 .....	41

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績の回復や雇用環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移したものの、英国の国民投票におけるEU離脱の選択等に伴う世界経済の下振れリスクが顕在化し始めるなど不透明感が増してきました。一方で、インターネットビジネスを取り巻く環境につきましては、平成27年末時点での国内のインターネット利用者数は1億46万人、人口普及率は83.0%と前年比ほぼ横ばいとなっておりますが、端末別の利用者の割合をみるとスマートフォンは54.3%（前年比7.2ポイント増）と継続的に拡大基調にあります（注1）。また、平成27年のインターネット広告費は前年比21.9%増と高い成長率で拡大している運用型広告が市場を牽引し、前年比10.2%増の1兆1,594億円となり（注2）、消費者向け電子商取引（BtoC-EC）の市場規模は前年比7.6%増の13兆7,746億円と堅調に拡大を続けております（注3）。

このような事業環境の下、当連結会計年度は新中期3ヵ年計画の初年度として「IT/MT/FT×Open Innovation ～Creating New Contexts For A Better Society～」をスローガンに掲げ、多様な業界の企業が参画し次世代の事業を共同で創出することを目的とした、オープンイノベーション型の研究開発組織「DG Lab」を設立しました。この「DG Lab」を中心に、当社グループの次の収益の柱となる事業の創出を目指して参ります。

また、当社株式は平成28年5月9日をもって、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）から同取引所市場第一部へ市場変更されました。今後も、広く社会に貢献する事業を拡大し、企業価値の向上に努めて参ります。

なお、当社グループは、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更致しましたので、前年同期比較に当たっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えております。また、セグメント利益につきましても、営業利益から税金等調整前当期純利益へと変更しております。これらの変更の内容につきましては、「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の業績につきましては、マーケティングテクノロジー事業、フィナンシャルテクノロジー事業が順調に推移した一方で、インキュベーションテクノロジー事業において株式売却による利益が前年同期比で減少した結果、売上高は43,763百万円（対前年同期比5,675百万円増、同14.9%増）、営業利益は4,201百万円（対前年同期比608百万円減、同12.6%減）となりました。また、メディアインキュベーション事業が堅調に推移したこと等により持分法による投資利益2,406百万円を計上したものの、為替差損を計上した結果、経常利益は6,193百万円（対前年同期比1,417百万円減、同18.6%減）、税金等調整前当期純利益は7,574百万円（対前年同期比1,674百万円減、同18.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,165百万円（対前年同期比83百万円増、同1.7%増）となりました。

出所 （注1）総務省「平成27年通信利用動向調査の結果」

（注2）電通「2015年日本の広告費」

（注3）経済産業省「平成27年我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 〔マーケティングテクノロジー事業〕

マーケティングテクノロジー事業におきましては、ウェブとリアルを融合した総合プロモーション及びインターネット広告等のウェブマーケティングやビッグデータを活用したデータマネジメントビジネスを行っております。

インターネット広告・プロモーションを手掛ける当社マーケティングテクノロジーカンパニーは、引き続きスマートフォン向けの広告販売が増加していることに加え、パフォーマンスアドの成長率が改善し売上高が順調に拡大しました。また、データマネジメントビジネスにおいて、㈱クレディセゾンと連携し、クレジットカードの利用データ等を活用した、新たなマーケティングソリューションの共同開発をする等、新規事業領域における取り組みも開始致しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は21,028百万円（対前年同期比4,963百万円増、同30.9%増）、税金等調整前当期純利益は1,396百万円（対前年同期比334百万円増、同31.5%増）となりました。

〔フィナンシャルテクノロジー事業〕

フィナンシャルテクノロジー事業におきましては、Eコマース（EC）をはじめとするBtoCの商取引に必要な不可欠なクレジットカード決済やコンビニ決済等の電子決済ソリューションの提供を行っております。

日本国内で決済ビジネスを展開するペリトランス㈱及び㈱イーコンテキストにおいて、決済総取扱高が1兆円を超え、順調に推移致しました。また、平成27年6月にecontext Asia Limitedを完全子会社化に伴う組織再編を進め、上場維持コスト等の削減を実施した結果、販売費及び一般管理費が減少致しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は16,392百万円（対前年同期比1,823百万円増、同12.5%増）、税金等調整前当期純利益は1,758百万円（対前年同期比422百万円増、同31.6%増）となりました。

〔インキュベーションテクノロジー事業〕

インキュベーションテクノロジー事業では、国内外のベンチャー企業への投資及びマーケティングや決済といった当社グループ内の事業との連携による投資先の育成などを行っております。また、オープンイノベーションアプローチによる新規事業開発も行っております。

ベンチャー企業への投資を行う㈱DGインキュベーションにおいては、株式の売却が順調に推移したものの、不安定に推移する国内外の株式市場や為替相場の影響を受け、株式売却益が減少致しました。一方で、DG Labへ開発リソースを集中させることを目的に、米国の開発子会社の事業売却を行った結果、特別利益を計上致しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は6,343百万円（対前年同期比1,111百万円減、同14.9%減）、税金等調整前当期純利益は3,105百万円（対前年同期比300百万円増、同10.7%増）となりました。

〔メディアインキュベーション事業〕

メディアインキュベーション事業では、当社がこれまで培ってきたメディア開発・運営ノウハウを活かし、新規メディアの創出に取り組んでおります。

持分法適用関連会社である㈱カカコムの業績が好調に推移したものの、前年同期に計上した㈱カカコム株式の一部売却等に伴う特別利益が減少した結果、税金等調整前当期純利益は3,052百万円（対前年同期比1,424百万円減、同31.8%減）となりました。

（次期の見通し）

次期（平成29年3月期）の連結業績予想値は、6月から3月への決算期変更を予定しているため、当社及び6月決算の子会社並びに関連会社は7月から3月までの9ヶ月間、3月決算の子会社及び関連会社は4月から3月までの12ヶ月間を連結対象期間としております。

次期の見通しにつきましては、マーケティングテクノロジー事業及びフィナンシャルテクノロジー事業は、引き続き順調に成長することが見込まれる一方で、インキュベーションテクノロジー事業は、国内外の株式市場の動向が不透明な情勢なため、前期と同水準の株式売却による収益を見込んでおります。また、メディアインキュベーション事業では、持分法適用の関連会社である㈱カカコムの業績が堅調に推移すると見込んでおります。

次期の業績見通しとしましては、売上高は37,500百万円、税金等調整前当期純利益は7,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5,300百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて9,418百万円減少し、48,324百万円となりました。この主な要因は、営業投資有価証券が2,956百万円、決済事業等に係る未収入金が2,299百万円増加した一方、現金及び預金が15,252百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて259百万円増加し、29,011百万円となりました。この主な要因は、のれんが471百万円、投資不動産が307百万円減少した一方、持分法による投資利益の計上等により投資有価証券が623百万円、ソフトウェアが349百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて20,436百万円減少し、30,187百万円となりました。この主な要因は、決済事業等に係る預り金が877百万円増加した一方、資金の借換等により短期借入金14,545百万円、1年内返済予定の長期借入金が5,788百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて9,678百万円増加し、16,484百万円となりました。この主な要因は、資金の借換等により長期借入金が9,824百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,599百万円増加し、30,664百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により5,165百万円増加した一方、剰余金の配当により1,175百万円減少したほか、その他有価証券評価差額金が2,447百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、18,321百万円と前連結会計年度末と比べ15,755百万円（46.2%）の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、使用した資金は2,618百万円（前年同期は5,040百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益7,574百万円に加え、預り金の増加額975百万円、利息及び配当金の受取額824百万円等であり、支出の主な内訳は、営業投資有価証券の増加額4,239百万円、法人税等の支払額3,465百万円、未収入金の増加額2,338百万円、売上債権の増加額1,526百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は1,071百万円（前年同期は508百万円の獲得）となりました。主な内訳は、投資有価証券の取得による支出1,195百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出1,037百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は11,637百万円（前年同期は1,390百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入13,102百万円等であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減額14,545百万円、長期借入金の返済による支出8,939百万円、配当金の支払額1,174百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率 (%)	41.1	45.9	42.9	33.1	38.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.0	131.4	109.9	88.7	144.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	2.2	—	5.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41.4	39.1	—	49.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成26年6月期及び平成28年6月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を重要な経営課題として位置づけております。株主配当につきましては、当社の財政状態、業績の動向、今後の資金需要等を勘案して決定することとしております。特にインキュベーションテクノロジー事業において大規模な投資成果があった場合には、積極的に株主還元を行って参ります。

当期の期末配当金につきましては、上記基本方針に基づき1株当たり15円の普通配当に、東証一部市場変更記念配当15円を加えた合計30円の配当を予定させていただいております。内部留保資金につきましては、財務基盤の一層の強化と、投資、事業提携等を含めた将来の事業拡大に有効活用して参ります。

また、当社は平成28年6月期を初年度とする中期経営計画において、株主還元目標として計画最終年度に普通配当の配当性向を20%とすることを掲げております。基本方針に加え、中期経営目標を勘案し、次期の配当につきましては、1株当たり20円の普通配当を予定させていただいております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

以下については、当社グループの事業展開その他に関し、リスク要因の可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、本項には将来に関する事項が含まれますが、当該事項は本資料発表日（平成28年8月10日）現在において当社グループが判断したものであります。

① システムリスクについて

当社グループではインターネット価格比較サイトである「価格.com」を企画・運営する㈱カカコム、Eコマースビジネス等に向けて決済プラットフォームを提供するベリトランス㈱及び㈱イーコンテクスト等、ユーザーに対して一定のサービスを提供するため、コンピュータシステムを構築致しております。ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、コンピュータウィルス、サイバーテロのほか、自然災害等によりシステム障害が発生した場合、又は適切な対応ができなかった場合には、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

② 顧客情報のセキュリティについて

当社グループの事業にとって、顧客データの不正取得や改変等による被害の防止は極めて重要であります。当社グループにおいては、厳重な顧客情報管理のルールに基づいて、十分なセキュリティ対策を講じておりますが、今後、顧客情報管理における問題が生じ、それに伴い損害賠償を請求された場合、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

③ 法的規制の可能性及び影響について

現在の我が国のインターネット及びEコマースを取り巻く法的環境は、インターネットの歴史が浅いため未整備であり、インターネットのみを対象とした法令等の規制はきわめて限定的であるため、主として他の一般の規制を準用するものとなっております。今後は他の諸外国同様にEコマースやインターネットを活用したビジネス、その他のルールが整備されてくることが予想されます。利用者、関連業者を対象とした法的規制の制定、あるいは当社グループの属する業界の自主的な規制及び規制の要求等により、当社及び当社グループの業務の一部が制約を受ける可能性があります。

④ 知的財産権について

当社グループは、ブランドを重要な財産と考え、積極的に商標権を取得して参りました。また、独自に開発したシステムや共同開発したシステムあるいはビジネスモデルに関しても、特許権等の対象となる可能性があるものについては、出願を致しております。

ただし、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権がインターネット関連事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定するのは困難であり、当社グループの事業関連技術等についての特許等が第三者に成立した場合、また当社グループの認識していない特許権等が成立している場合に、特許侵害により当社が損害賠償義務を負ったり、抵触する特許権について使用を継続することができなくなる可能性があります。これらの場合には当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループに他社保有特許権等の使用が認められた場合においても、ロイヤリティの支払い等により当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑤ 訴訟の可能性について

当社グループは顧客からの案件の受注に対し、その契約において免責条項を設けておりますが、当初予想し得ないトラブルの発生等による訴訟のリスクが考えられます。また、特許権等の知的財産権による訴訟についても前述のとおり訴訟のリスクがあるものと考えております。かかる訴訟が発生した場合には、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑥ 市場環境の変化について

当社グループが事業を行うマーケティングテクノロジー事業におきましては、景気動向の変動により広告主が広告費用を減少させる等、景気動向の影響を受けやすい傾向にあります。また、フィナンシャルテクノロジー事業におきましては、昨年Eコマース市場が拡大を続けているものの、個人消費動向の変化等により、今後市場が停滞する可能性があります。このように景気動向や個人消費動向の変動に伴い市場環境が変化した場合には、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑦ 競合について

当社グループはインターネットビジネスの総合プロデュース企業として、インターネット広告代理業務等のマーケティング・ソリューションを提供するマーケティングテクノロジー事業及びEコマース決済ソリューションを提供するフィナンシャルテクノロジー事業を行っております。これらの各個別業務は数多くの競合他社が存在しており、今後も新規参入者が増加するものと考えております。

今後も当社グループはインターネット関連業務について技術面、情報面等の強化を図って参りますが、なお一層の競争激化等により価格競争や広告宣伝費等の費用増加も考えられ、その場合には当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、インターネット関連分野においては、技術の進歩が目覚しく、技術革新による競争力を有した競合他社の出現により、当社及び当社グループの将来の競争力が低下する可能性があります。

新たに開発・投資を行う新規事業等におきましても、他社との競合や事業環境の急速な変化等により計画通りに進捗しない場合、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑧ 決済代行業業に係るシステム依存について

当社グループの決済代行サービスにおいては、NTTデータ㈱の提供するCAFIS(Credit And Finance Information Switching system)等のカード決済ネットワークやコンビニエンスストア各社のKIOSK端末等と当社のシステムを連携することにより、サービスを提供しております。今後、これらのネットワークやシステムに障害が発生した場合、又はその仕様変更等により多額の対応費用が発生した場合、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。



⑨ インキュベーションテクノロジー事業に係る投資について

イ. ベンチャー企業及び再生企業への投資について

当社グループは投資を伴う事業育成として、インキュベーションテクノロジー事業を行っております。インキュベーションテクノロジー事業の投資先は、いわゆるベンチャー企業や企業再生のためのリストラクチャリングを必要とする企業が含まれます。これらの企業は、その将来性において不確定要因を多々含んでおり、国内外の景気動向、インターネット等に係る技術革新、株式市場の変化等により、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

ロ. 業績の変動について

当社グループにとってインキュベーションテクノロジー事業における保有株式の売却による損益が業績に与える影響は極めて大きくなっており、特に、短期的な経営成績は保有株式の売却のタイミングにより大きな影響を受けます。また、インキュベーションテクノロジー事業の業績は、投資先企業の成長状況、並びに経済環境や新規公開を含む株式市場全般の動向等に大きく影響を受け、これら当社グループのコントロールの及ばない外部要因が当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、インキュベーションテクノロジー事業の平成27年6月期及び平成28年6月期の連結会計年度ごとの経営成績につきましては、「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

⑩ グループ体制について

当社グループは、Eコマース決済ソリューションの提供を行う「フィナンシャルテクノロジー事業」、ウェブとリアルを融合した総合プロモーション及びインターネット広告等のウェブマーケティングを行う「マーケティングテクノロジー事業」、並びに国内外のベンチャー企業への投資及びマーケティングやペイメントといった当社グループ内の事業との連携による投資先の育成等を行う「インキュベーションテクノロジー事業」を主な業務としております。

当社はグループ連邦経営を標榜し、グループ管理体制の確立を日々推進しておりますが、業務領域が多岐にわたるため、当社及びグループ各社の事業環境が急速に変化した場合、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。特に、持分法適用関連会社である㈱カカコムの業績変動が当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、事業拡大を加速させるために企業買収等を実施することがありますが、買収先企業を取り巻く事業環境の悪化等により当初想定していた成果やシナジーが得られない場合や買収先企業の株価が大きく下落した場合には、のれんの減損損失や保有株式の評価損が生じる等、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑪ 特定の人物への依存について

当社設立以来、最高経営責任者である林郁は、インターネットビジネスの先駆者であり、かつ多種多様なネットワークを持つことから、これまでの事業展開においても大きな影響を与えて参りました。当社及び当社グループの重要な業務推進原動力となっており、今後も当社及び当社グループの業務を展開していく上で、林郁に負うところは大きいものと思われまます。このため当社では林郁に過度に依存しない経営体制の構築に努力しておりますが、現時点では林郁が退任するようなこととなった場合、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑫ 人材の流動化及び人材の確保について

当社グループは業容拡大の時期であり、今後も積極的に優秀な人材の採用を予定しておりますが、当社グループの計画にあった採用ができない場合には、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは福利厚生の実施を図り、役職員にインセンティブを付与するなど人材の確保に努めておりますが、当社及び当社グループの役職員が流動化する、あるいは人材確保のために人件費等が増加する可能性もあり、当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱デジタルガレージ）、子会社14社及び関連会社6社により構成されております。

当社グループの主要事業は、次のとおりであります。

マーケティングテクノロジー事業 : インターネット技術を活用した広告／プロモーションの提供やマーケティング支援

フィナンシャルテクノロジー事業 : Eコマース等における決済ソリューションの提供

インキュベーションテクノロジー事業 : インターネットビジネスにおける有望な企業家・スタートアップ企業等への投資・育成及びソフトウェア開発支援

メディアインキュベーション事業 : メディアの新規創出・運営

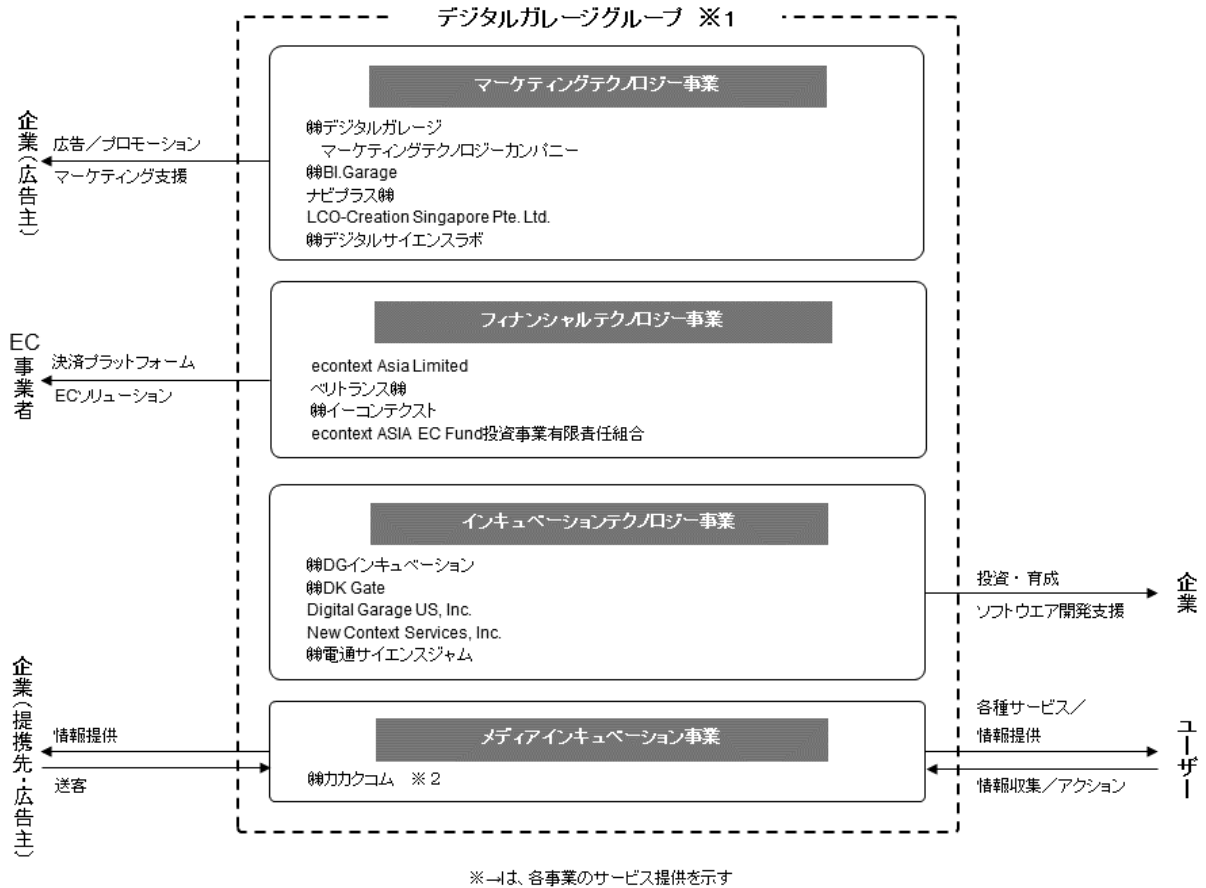
なお、上記の4事業は「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。変更の内容は、「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1) 主な関係会社とセグメントの名称及び主な事業内容

セグメントの名称	会社名	当社との関係	主な事業内容
マーケティングテクノロジー事業	㈱デジタルガレージ マーケティングテクノロジーカンパニー ※	当社事業カンパニー	Online to Offline戦略、Webマーケティングによる広告／プロモーションの提供
	㈱BI. Garage	連結子会社	データサイエンス事業、オーディエンスデータを活用したソーシャルメディア関連の広告商品、Web広告技術の開発と販売
	ナビプラス㈱	連結子会社	レコメンドエンジンを主力としたサイト支援ツールの販売等
	LC0-Creation Singapore Pte. Ltd.	持分法適用関連会社	海外旅行に関するスマートフォンアプリサービスの開発運営及びOEM開発運営
	㈱デジタルサイエンスラボ	持分法適用関連会社	スマートフォンアプリの運用型広告
フィナンシャルテクノロジー事業	econtext Asia Limited	連結子会社	ECプラットフォーム全般のグローバル展開に向けたペイメント事業の持ち株会社
	ベリトランス㈱	連結子会社	クレジットカード決済を強みとしたEC事業者に対する決済関連のシステム・サービスの提供及び決済業務の代行業業
	㈱イーコンテキスト	連結子会社	コンビニ決済を強みとしたEC事業者に対する決済関連のシステム・サービスの提供及び決済業務の代行業業
	econtext ASIA EC Fund投資事業 有限責任組合	持分法適用関連会社	アジアのEC市場への資金支援
インキュベーションテクノロジー事業	㈱DGインキュベーション	連結子会社	ベンチャー企業等への投資、有望なスタートアップ企業育成事業「Open Network Lab」等
	㈱DK Gate	連結子会社	コンテンツビジネスへの戦略投資等
	Digital Garage US, Inc.	連結子会社	米国を拠点としたグローバル戦略を展開するための持ち株会社
	New Context Services, Inc.	連結子会社	データセキュリティ関連ソリューションの提供
	㈱電通サイエンスジャム	持分法適用関連会社	最先端科学を活用、応用した製品・サービスの企画及び開発等
メディアインキュベーション事業	㈱カカコム	持分法適用関連会社	価格比較サイト「価格.com」やランキングとクチコミのグルメサイト「食べログ」の運営等

※ 平成28年7月にマーケティングテクノロジーカンパニーの再編により、ビジネスデザインカンパニーを新設しております。

(2) 企業集団の事業系統図



- ※1 当社は事業持ち株会社として当社グループ全体の戦略策定・実行の他、各連結子会社に対し、業務受託契約に基づく経営管理業務及びマーケティングテクノロジーカンパニーにおいてマーケティング事業を行っております。
- ※2 ㈱カカコムは、東京証券取引所市場第一部に株式を上場しております。
- ※3 当社グループには上記事業系統図に記載されているほかに、連結子会社で米国における投資不動産の所有・賃貸等を行っているDigital Garage Development LLCがあります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、インターネット時代の「コンテキスト（文脈）」を創造し、社会貢献する事をミッション（使命）としております。企業と人、そして情報を有機的に結びつける「コンテキストカンパニー」であることが、業務を行う上での基本コンセプトであります。インターネット業界の黎明期からの実績に基づくソリューションノウハウと、最新のネットワーク技術を有効に活用することにより、種々複雑な情報を有機的に結びつけ、企業と人と情報、これら三者の存在価値を相互により高め得る機能を開発することを業務の目的として参りました。常に時代の数歩先に視点を合わせ、コンテキストの対象を冷静かつ的確に選別し、人と環境とデジタル情報化社会が共存できる快適な社会に貢献し得るサービスを構築することが、当社の経営における基本方針であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の最大化を実現するための経営指標として、本格的なグローバル展開及び国際会計基準への対応を視野に入れながら、税金等調整前当期純利益を重視しております。これは、当社グループの事業内容がビジネスソリューションの提供に留まらず、ベンチャー企業等への投資・育成を行うインキュベーション事業にも及び、広義インキュベーションとしての投資リターンを含めた事業活動の成果は税金等調整前当期純利益に反映されると考えているためであります。

#### (3) 会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当社は、インターネット黎明期であった平成7年の創業より一貫して「異なるフィールドにある事象をインターネットを使って結びつけ、世の中の役に立つコンテキスト（文脈）を作ることにより、社会の発展に貢献する」ことを企業理念として掲げております。インターネットの登場により、技術のイノベーションにかかるコストが劇的に低下し、かつては大企業でしか生み出されなかったイノベーションや新サービスが、世界中のスタートアップレベルで実現できる時代になりました。インターネットがもたらしたこうした変化は、今後の技術進化に伴ってますます加速し、身の回りのほとんどのモノがインターネットにつながるIoT（Internet of Things）が当たり前となり、リアルタイムでやり取りされる膨大な量の情報を活用した、これまでには想像もできなかったサービスが次々と生み出されていくことが予想されます。

このような経営環境の下、当社グループは、「IT/MT/FT×Open Innovation ～ Creating New Contexts For A Better Society ～」をスローガンに掲げた新中期経営計画を策定致しました。これからの3年間に起こると想定される劇的な変化に適応し、これまで当社グループが取り組んできたマーケティング事業や決済事業のオーガニックな成長を継続させることはもちろんのこと、これらの収益基盤となるビジネスプラットフォームと最先端のテクノロジーを活用して、グローバルでシームレスなインキュベーションを加速させ、その成果を当社グループの次の収益の柱へと育成することを目指して参ります。

当社グループは、中期経営計画の推進及び経営目標の達成を通じて更なる成長を実現し、企業価値の向上を図って参ります。

#### (4) 株式会社の支配に関する基本方針について

##### ① 会社の支配に関する基本方針

当社は、上場会社として当社の株主は市場における自由な取引を通じて決定されるものと考えており、大量買付者により当社株式の大量買付行為が行われる場合であっても、これに受け入れて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様によるものと考えております。また、大量買付者による経営への関与は、必ずしも企業価値を毀損するものではなく、それが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上につながるものであれば、何ら否定するものではありません。しかしながら、対象会社との十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、一方的に行われる大量買付行為の中には、株主の皆様に対してその目的や買収後の経営方針等についての十分な情報開示がなされていないもの、対象会社の取締役会が大量買付行為の内容を検討した上で代替案を提供するための十分な時間を提供しないものなど、不適切と考えられる事例も少なくありません。

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資する者が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配すべきと考えております。そのため、当社株式の大量買付行為が行われる場合においては、大量買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益に及ぼす影響を、株主の皆様及び当社取締役会が適切に判断するために必要かつ十分な情報と時間の提供を大量買付者に対して求めること、また、現に経営を担っている当社取締役会から株主の皆様へ、大量買付行為の内容についての評価・意見、さらに、当社取締役会としての代替案が提供される機会を保証することは極めて重要なことと認識しております。大量買付行為の中には、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損すると判断されるものもあり得ることから、不適切な大量買付行為により当社の企業価値が毀損され、株主の皆様が予想外の不利益が生じることを未然に防止するために、大量買付行為に関する一定のルールを定めておくことが必要であると考えております。

② 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、当社グループ全体としての事業の拡大と収益性の向上を目指し、また、将来のグループの収益の柱となる事業の創造を積極的に行うことにより、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を目指し、多数の投資家の皆様に当社株式を長期継続して保有していただくため、以下の施策を実施しております。

イ. 当社の経営の基本方針

当社グループでは、「コンテキスト（文脈）」の提供で社会貢献することをミッション（使命）としております。企業と人、そして情報を有機的に結びつける「コンテキストカンパニー」であることが、業務を行う上での基本コンセプトであります。インターネット業界の黎明期からの実績に基づくソリューションノウハウと、最新のネットワーク技術を有効に活用することにより、種々複雑な情報を有機的に結びつけ、企業と人と情報、これら三者の存在価値を相互に、より高め得る機能を開発することを、業務の目的として参りました。常に時代の数歩先に視点を合わせ、コンテキストの対象を冷静かつ的確に選別し、人と環境とデジタル情報化社会が共存できる、快適な社会に貢献し得るサービスを構築することが、当社の経営における基本方針であります。

ロ. 中長期的な企業価値向上のための取組み

当社は、「異なるフィールドにある複数の事象をインターネットを使って結びつけ、コンテキスト（文脈）を作ることにより、新しい価値を創造し社会に貢献する」ことを企業理念として掲げ、最先端のインターネット技術と、世の中の動きの一步先を読んだマーケティング技術、信頼性の高いファイナンス技術を核とし、リアルスペース（現実空間）とサイバースペース（仮想空間）の接点で新たなコンテキストを編み出すことが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることにつながると考えております。

こうした考えのもと、当社は平成28年6月期を初年度とする新中期3ヵ年計画を策定し、中長期的な企業価値向上に務めております。

ハ. 不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、不適切な支配の防止のため、平成26年9月25日開催の第19回定時株主総会で当社株券等の大量買付行為への対応方針（買収防衛策）（以下、「本対応方針」といいます。）の継続を決議しております。

本対応方針では、当社株券等の大量買付者は、(i)事前に大量買付者から当社取締役会に対して必要かつ十分な情報が提供され、(ii)当社取締役会が当該情報を検討するために必要な一定の評価期間が経過した後のみ、大量買付行為を開始する、という大量買付行為に関するルール（以下、「大量買付ルール」といいます。）を提示しております。

したがって、大量買付ルールが遵守されている場合、対抗措置の発動は原則として行いません。ただし、大量買付ルールが遵守されている場合であっても、大量買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかであると認められる場合であり、かつ、対抗措置を発動することが相当であると判断される場合には、特別委員会の勧告の内容を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の是非を決議致します。なお、対抗措置発動の決議に際して、特別委員会に対する諮問に加え、当社取締役会は株主総会を招集し、対抗措置の発動に関する株主の意思を確認することができるものとします。また、具体的な対抗措置については、新株予約権の無償割当その他法令及び当社定款が取締役会の権限として認める対抗措置のうち、その時点で相当と認められるものを選択することとなりますが、当該対抗措置の仕組み上、株主（大量買付ルールに違反した大量買付者を除きます。）が、法的権利又は経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。なお、本対応方針の詳細に関しましては、当社ウェブサイト（<http://www.garage.co.jp/ja/ir/>）に掲載しております。

③ 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

本対応方針の継続に関しては、株主総会における株主の皆様のご承認を条件としており、また、その有効期限に関しても、平成29年に開催予定の当社第22回定時株主総会までとすることにより、本対応方針を再度検討する機会を設けております。このように、本対応方針の継続、更新及び継続期間に関して、株主の皆様のご意向を十分に反映するものと致しております。

対抗措置の発動に関しても、あらかじめ合理的かつ客観的な発動要件が設定されており、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止する仕組みを確保しております。また、当社取締役会は、大量買付者に対する対抗措置の発動の是非を決議するに当たり、当社取締役会から独立した組織である特別委員会の勧告等を最大限尊重することとしており、さらに、当社取締役会が株主総会の開催を決定した場合には、対抗措置の発動の是非の決定は当社株主総会の決議に委ねられ、この点においても、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を可及的に排除する仕組みが確保されているものといえます。

さらに本対応方針の有効期限満了前であっても、当社取締役会が廃止を決定した場合には、本対応方針は廃止されるものとされており、大量買付者が当社の株主総会で自己の指名する取締役を選任し、当該取締役により構成される当社取締役会の決議をもって、本対応方針を廃止することが可能であります。従って、本対応方針はいわゆるデッドハンド型の買収防衛策（取締役会を構成する取締役の過半数を交替させても、なお発動を阻止することができない買収防衛策）ではありません。また、当社の取締役の選任時期は一致しておりませんが、当社の取締役の過半数は同一任期であり、また、取締役の解任決議要件につきましても特別決議を要件とするような決議要件の加重をしていないため、取締役の選任のみならず、その解任も普通決議で行うことができます。よって、当社の株主の皆様は、当社定時株主総会又は当社臨時株主総会において、普通決議により、当社取締役会の構成員の過半数を交替させることができ、その後速やかに、交替後の当社取締役会の決議によって本対応方針を廃止することができます。従って、本対応方針はいわゆるスローハンド型の買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行なうことができず、その発動を阻止するのに時間がかかる買収防衛策）でもありません。

従って、本対応方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則（①企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、②事前開示・株主意思の原則、③必要性・相当性の原則）を充足しており、また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっておりますので、当社グループの企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を確保し、または向上させる取組みの一環として、十分にその合理性を高める仕組みを採用しているものであり、当社の基本方針に沿うものであって、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、また当社株主の共同の利益を損なうものではないものと、当社取締役会は判断致しております。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	30,956,199	15,703,552
金銭の信託	3,120,279	2,592,659
受取手形及び売掛金	3,824,046	5,441,873
営業投資有価証券	8,208,111	11,164,418
投資損失引当金	△450,817	△1,000,073
商品	2,676	4,007
仕掛品	85,992	94,091
原材料及び貯蔵品	1,102	1,153
繰延税金資産	75,080	48,063
未収入金	11,646,489	13,946,329
その他	293,568	352,810
貸倒引当金	△19,757	△24,800
流動資産合計	57,742,971	48,324,086
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,157,022	1,233,671
減価償却累計額	△213,530	△265,320
建物及び構築物(純額)	943,491	968,350
機械装置及び運搬具	13,692	20,820
減価償却累計額	△4,879	△7,897
機械装置及び運搬具(純額)	8,812	12,923
工具、器具及び備品	1,301,901	1,352,699
減価償却累計額	△749,659	△861,818
工具、器具及び備品(純額)	552,242	490,880
土地	738,228	713,885
リース資産	14,328	14,328
減価償却累計額	△6,447	△9,313
リース資産(純額)	7,880	5,015
建設仮勘定	—	88,312
有形固定資産合計	2,250,655	2,279,367
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,314,926	1,664,580
のれん	6,237,218	5,765,576
その他	22,187	25,435
無形固定資産合計	7,574,332	7,455,592
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1,※2 14,220,454	※1,※2 14,844,428
長期貸付金	15,130	15,130
繰延税金資産	8,103	5,620
投資不動産	※2 4,201,019	3,893,916
その他	539,145	549,046
貸倒引当金	△39,245	△31,500
投資損失引当金	△17,533	—
投資その他の資産合計	18,927,074	19,276,642
固定資産合計	28,752,062	29,011,602
資産合計	86,495,034	77,335,689



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,039,224	2,728,973
短期借入金	15,545,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 7,988,860	※2 2,200,480
未払法人税等	2,147,718	720,498
賞与引当金	139,398	180,433
預り金	20,998,870	21,876,323
繰延税金負債	506,377	9,403
その他	1,258,363	1,470,903
流動負債合計	50,623,812	30,187,014
固定負債		
長期借入金	※2 5,546,550	※2 15,370,630
繰延税金負債	938,197	596,334
退職給付に係る負債	88,319	102,949
その他	232,910	414,485
固定負債合計	6,805,977	16,484,399
負債合計	57,429,790	46,671,414
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,426,431	7,435,347
資本剰余金	2,854,445	2,825,465
利益剰余金	14,429,814	18,419,613
自己株式	△69,840	△69,840
株主資本合計	24,640,850	28,610,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,585,843	138,163
為替換算調整勘定	1,416,702	1,363,890
その他の包括利益累計額合計	4,002,546	1,502,053
新株予約権	295,632	431,849
非支配株主持分	126,215	119,786
純資産合計	29,065,244	30,664,275
負債純資産合計	86,495,034	77,335,689

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	38,087,485	43,763,410
売上原価	25,847,005	32,273,214
売上総利益	12,240,480	11,490,195
販売費及び一般管理費		
役員報酬	523,807	466,792
給料及び手当	2,439,843	2,599,840
賞与	12,182	5,416
賞与引当金繰入額	140,446	165,616
法定福利費	349,456	381,353
福利厚生費	101,817	99,630
退職給付費用	65,177	66,150
広告宣伝費	100,650	194,124
交際費	37,744	47,043
旅費及び交通費	211,743	167,027
通信費	48,753	46,603
事務用消耗品費	89,263	92,615
租税公課	128,083	143,480
支払手数料	285,901	317,094
業務委託費	288,092	306,941
保守費	24,725	20,552
研究開発費	※1 79,058	※1 56,645
賃借料	654,455	644,125
減価償却費	136,481	140,576
貸倒引当金繰入額	9,449	5,142
のれん償却額	754,098	471,641
その他	949,432	850,148
販売費及び一般管理費合計	7,430,666	7,288,563
営業利益	4,809,813	4,201,631
営業外収益		
受取利息	18,143	18,260
受取配当金	6	206
為替差益	1,090,982	—
持分法による投資利益	2,080,806	2,406,206
不動産賃貸料	337,782	371,212
その他	209,056	236,025
営業外収益合計	3,736,778	3,031,911
営業外費用		
支払利息	97,871	85,953
為替差損	—	689,160
不動産賃貸原価	275,701	248,510
その他	562,893	16,849
営業外費用合計	936,466	1,040,473
経常利益	7,610,124	6,193,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
特別利益		
持分変動利益	2,363,553	157,419
固定資産売却益	—	※ <sub>2</sub> 7,401
関係会社株式売却益	—	521,202
事業譲渡益	23,995	706,371
その他	75,492	—
特別利益合計	2,463,041	1,392,393
特別損失		
固定資産除却損	※ <sub>3</sub> 27,637	※ <sub>3</sub> 8,750
関係会社整理損	77,109	—
関係会社株式評価損	—	1,919
減損損失	657,611	—
その他	62,014	37
特別損失合計	824,373	10,707
税金等調整前当期純利益	9,248,792	7,574,755
法人税、住民税及び事業税	3,699,401	2,241,857
法人税等調整額	155,721	143,580
法人税等合計	3,855,122	2,385,438
当期純利益	5,393,670	5,189,317
非支配株主に帰属する当期純利益	312,270	24,008
親会社株主に帰属する当期純利益	5,081,400	5,165,308

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	5,393,670	5,189,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	385,749	△2,454,455
為替換算調整勘定	1,437,124	△39,639
持分法適用会社に対する持分相当額	20,967	△6,517
その他の包括利益合計	※ 1,843,841	※ △2,500,612
包括利益	7,237,512	2,688,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,404,336	2,664,816
非支配株主に係る包括利益	833,175	23,888

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,399,002	10,817,448	9,606,875	△69,840	27,753,485
当期変動額					
新株の発行	27,428	27,396			54,825
連結子会社株式の取得による持分の増減		△7,874,940			△7,874,940
持分法適用関連会社の剰余金変動による増減		△115,459	△23,591		△139,050
剰余金の配当			△234,870		△234,870
親会社株主に帰属する当期純利益			5,081,400		5,081,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	27,428	△7,963,003	4,822,939	—	△3,112,635
当期末残高	7,426,431	2,854,445	14,429,814	△69,840	24,640,850

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,193,931	485,678	2,679,609	141,121	5,906,458	36,480,675
当期変動額						
新株の発行						54,825
連結子会社株式の取得による持分の増減						△7,874,940
持分法適用関連会社の剰余金変動による増減						△139,050
剰余金の配当						△234,870
親会社株主に帰属する当期純利益						5,081,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	391,911	931,024	1,322,936	154,510	△5,780,243	△4,302,796
当期変動額合計	391,911	931,024	1,322,936	154,510	△5,780,243	△7,415,431
当期末残高	2,585,843	1,416,702	4,002,546	295,632	126,215	29,065,244

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,426,431	2,854,445	14,429,814	△69,840	24,640,850
当期変動額					
新株の発行	8,916	8,916			17,832
連結子会社株式の取得による持分の増減		△37,895			△37,895
持分法適用関連会社の剰余金変動による増減					
剰余金の配当			△1,175,510		△1,175,510
親会社株主に帰属する当期純利益			5,165,308		5,165,308
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,916	△28,979	3,989,798	—	3,969,734
当期末残高	7,435,347	2,825,465	18,419,613	△69,840	28,610,585

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,585,843	1,416,702	4,002,546	295,632	126,215	29,065,244
当期変動額						
新株の発行						17,832
連結子会社株式の取得による持分の増減						△37,895
持分法適用関連会社の剰余金変動による増減						
剰余金の配当						△1,175,510
親会社株主に帰属する当期純利益						5,165,308
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,447,679	△52,812	△2,500,492	136,216	△6,428	△2,370,703
当期変動額合計	△2,447,679	△52,812	△2,500,492	136,216	△6,428	1,599,030
当期末残高	138,163	1,363,890	1,502,053	431,849	119,786	30,664,275

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,248,792	7,574,755
減価償却費	291,543	307,631
ソフトウェア償却費	419,858	453,315
減損損失	657,611	—
のれん償却額	754,098	471,641
受取利息及び受取配当金	△18,150	△18,466
支払利息	97,871	85,953
為替差損益 (△は益)	△1,102,679	699,384
持分法による投資損益 (△は益)	△2,080,806	△2,406,206
持分変動損益 (△は益)	△2,363,553	△157,419
投資有価証券売却損益 (△は益)	△68,480	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	270	△521,202
関係会社整理損	77,109	—
事業譲渡損益 (△は益)	△23,995	△706,371
売上債権の増減額 (△は増加)	△148,139	△1,526,848
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△1,437,205	△4,239,786
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△49,538	531,721
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△71,592	△13,398
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,016,113	△2,338,612
仕入債務の増減額 (△は減少)	489,763	710,324
未払金の増減額 (△は減少)	△71,639	48,569
未払消費税等の増減額 (△は減少)	249,819	△63,543
預り金の増減額 (△は減少)	4,612,033	975,382
その他	299,487	238,964
小計	6,746,366	105,789
利息及び配当金の受取額	629,567	824,979
利息の支払額	△102,025	△83,835
法人税等の支払額	△2,241,394	△3,465,533
法人税等の還付額	7,561	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,040,076	△2,618,597
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△164,722	△315,928
無形固定資産の取得による支出	△581,319	△721,955
投資有価証券の取得による支出	△951,521	△1,195,346
関係会社株式の取得による支出	△332,291	△204,329
投資有価証券の売却による収入	346	—
関係会社株式の売却による収入	2,613,908	549,791
敷金及び保証金の差入による支出	△73,176	△24,851
敷金及び保証金の回収による収入	9,840	58,567
投資不動産の取得による支出	△43,055	△19,804
事業譲渡による収入	20,000	698,828
その他	10,602	103,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	508,610	△1,071,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,245,000	△14,545,000
長期借入れによる収入	4,900,000	13,102,608
長期借入金の返済による支出	△913,775	△8,939,557
株式の発行による収入	54,240	17,403
配当金の支払額	△233,941	△1,174,830
非支配株主からの払込みによる収入	3,400	—
非支配株主への配当金の支払額	△404,163	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△14,087,596	△85,171
その他	△172,954	△13,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,390,209	△11,637,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,954,918	△427,841
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,893,814	△15,755,597
現金及び現金同等物の期首残高	25,183,545	34,077,359
現金及び現金同等物の期末残高	※ 34,077,359	※ 18,321,762



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

㈱BI. Garage

㈱DG インキュベーション

㈱DK Gate

ベリトランス㈱

ナビプラス㈱

㈱イーコンテクト

Digital Garage US, Inc.

Digital Garage Development LLC

New Context Services, Inc.

econtext Asia Limited

iResearch Japan㈱は、平成27年11月に清算終了したため、連結の範囲より除外しております。

eCURE㈱は、平成27年12月にナビプラス㈱を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲より除外しております。

ジェイジェストリート㈱は、平成28年2月に清算終了したため、連結の範囲より除外しております。

なお、非連結子会社であった㈱Coolpatは、平成27年12月に清算終了しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

持分法適用の関連会社の名称

㈱カカコム

㈱電通サイエンスジャム

econtext ASIA EC Fund投資事業有限責任組合

LCO-Creation Singapore Pte. Ltd.

㈱デジタルサイエンスラボ

VeriTrans Shanghai Co., Ltd. は、平成27年11月に所有する全株式を譲渡したため、持分法適用の範囲より除外しております。

Wikia Japan㈱は、平成28年5月に所有する全株式を譲渡したため、持分法適用の範囲より除外しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

関連会社の名称

PT Midtrans

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表、又は連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

主要な連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Digital Garage US, Inc.	3月31日
Digital Garage Development LLC	3月31日
New Context Services, Inc.	3月31日

※ 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの

…決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約等に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

商品

…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

仕掛品

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

原材料及び貯蔵品

…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

…定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

工具、器具及び備品 3～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

…自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 株式交付費

…支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 投資損失引当金

…投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

② 貸倒引当金

…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

…従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

その支出の効果の及ぶ期間（5～20年）にわたって、定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理の方法

…消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

…連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(マーケティングテクノロジー事業に係る表示方法の変更)

当連結会計年度より、従来、マーケティングテクノロジー事業において「売上原価」に含めていた事業部門の労務費及び経費の一部を「販売費及び一般管理費」として表示することとしました。

この変更は、受発注管理システムの刷新などに伴い、同事業における一部の組織を販売活動を行う部門と位置付けたことから、実態をより適正に表示するために行ったものであります。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「売上原価」に含めて表示していた1,454,790千円は、「販売費及び一般管理費」の以下費目に含まれる1,454,989千円として組み替えております。

給料及び手当	930,781千円
賞与引当金繰入額	62,172
法定福利費	138,120
福利厚生費	10
退職給付費用	12,423
旅費及び交通費	23,084
通信費	4,689
事務用消耗品費	24,509
保守費	8,551
賃借料	220,841
減価償却費	13,555
その他	16,248
計	1,454,989

また、この変更における売上原価を仕掛品の計算対象から除いた結果、従来の方法に比べ、前連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ200千円減少しております。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「支払手数料」に表示していた554,852千円は、「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「事業譲渡益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた99,487千円は、「事業譲渡益」23,995千円、「その他」75,492千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローにて独立掲記しておりました「投資有価証券評価損益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとしました。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「関係会社株式売却損益」及び「事業譲渡損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。これら表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益」に表示していた55,629千円は、「その他」として組み替えており、「その他」に表示していた220,133千円は、「関係会社株式売却損益」270千円、「事業譲渡損益」△23,995千円、「その他」243,858千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「事業譲渡による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた30,602千円は、「事業譲渡による収入」20,000千円、「その他」10,602千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
投資有価証券(株式)	6,657,448千円	8,361,282千円
投資有価証券(出資金)	303,832	263,647
計	6,961,281	8,624,929

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
投資有価証券	3,446,261千円	2,256,437千円
投資不動産	4,201,019	—
計	7,647,281	2,256,437

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	7,113,860千円	112,800千円
長期借入金	2,977,800	1,799,000
計	10,091,660	1,911,800

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	79,058千円	56,645千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
商標権	—千円	7,401千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物及び構築物	2,441千円	5,147千円
工具、器具及び備品	3,241	2,848
ソフトウェア	21,954	523
商標権	—	231
計	27,637	8,750

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,925,246千円	△822,299千円
組替調整額	△4,526,515	△2,610,916
税効果調整前	398,731	△3,433,216
税効果額	△12,982	978,761
その他有価証券評価差額金	385,749	△2,454,455
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,437,124	△39,639
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,437,124	△39,639
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	1,437,124	△39,639
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	21,172	△12,383
組替調整額	△204	5,866
持分法適用会社に対する持分相当額：	20,967	△6,517
その他の包括利益合計	1,843,841	△2,500,612

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	47,230,800	46,400	—	47,277,200
合計	47,230,800	46,400	—	47,277,200
自己株式				
普通株式	256,800	—	—	256,800
合計	256,800	—	—	256,800

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加46,400株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	231,888
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	63,743
	合計	—	—	—	—	—	295,632

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	234,870	5	平成26年6月30日	平成26年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月18日 定時株主総会	普通株式	1,175,510	利益剰余金	25	平成27年6月30日	平成27年9月24日

当連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	47,277,200	12,000	—	47,289,200
合計	47,277,200	12,000	—	47,289,200
自己株式				
普通株式	256,800	—	—	256,800
合計	256,800	—	—	256,800

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加12,000株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	357,313
連結子会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	74,535
合計		—	—	—	—	—	431,849

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月18日 定時株主総会	普通株式	1,175,510	25	平成27年6月30日	平成27年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	1,410,972	利益剰余金	30	平成28年6月30日	平成28年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	30,956,199千円	15,703,552千円
金銭の信託	3,120,279	2,592,659
預け金	2,554	28,032
別段預金	△1,673	△2,481
現金及び現金同等物	34,077,359	18,321,762

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,122,265	1,069,938	3,052,326
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	201,960	200,000	1,960
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,324,225	1,269,938	3,054,286
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,241	28,969	△8,728
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,241	28,969	△8,728
合計		4,344,466	1,298,908	3,045,558

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額11,122,818千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



当連結会計年度（平成28年6月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,320,658	1,206,918	1,113,740
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	202,680	200,000	2,680
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,523,338	1,406,918	1,116,420
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,765	29,723	△7,957
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	21,765	29,723	△7,957
合計		2,545,104	1,436,641	1,108,462

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額14,838,813千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	5,619,206	4,641,618	10,000
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	5,619,206	4,641,618	10,000

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	4,698,226	4,029,994	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,698,226	4,029,994	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について84,798千円（その他有価証券の株式等84,798千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について122,815千円（その他有価証券の株式等122,815千円）減損処理を行っております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業カンパニー及び子会社を置き、事業カンパニー及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社のセグメントは、事業カンパニー及び子会社を基礎としたサービス別に構成されており、「マーケティングテクノロジー事業」、「フィナンシャルテクノロジー事業」、「インキュベーションテクノロジー事業」及び「メディアインキュベーション事業」の4つを報告セグメントとしております。

「マーケティングテクノロジー事業」は、プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理・運営代行業務等の企業のマーケティング支援サービス、グループメディアの指定代理店ビジネス、オーディエンスデータを活用したソーシャルメディア関連の広告商品開発・マーケティング、レコメンドエンジンを主力としたサイト支援ツールの販売等の事業を展開しております。

「フィナンシャルテクノロジー事業」は、インターネット及びEコマース等のシステム設計・開発・運用、ソフトウェアの販売並びにEコマース等の決済事業を展開しております。

「インキュベーションテクノロジー事業」は、ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業を展開しております。育成・支援の面においては、アジャイル開発手法に基づくソフトウェアの開発支援等を展開しております。

「メディアインキュベーション事業」は、メディアの新規創出及び運営事業を展開しております。

従来、報告セグメントは「マーケティング事業」、「ペイメント事業」及び「インキュベーション事業」の3区分としておりましたが、当連結会計年度より、「マーケティングテクノロジー事業」、「フィナンシャルテクノロジー事業」、「インキュベーションテクノロジー事業」及び「メディアインキュベーション事業」の4区分と変更しております。また、報告セグメントの利益を営業利益ベースの数値から税金等調整前当期純利益ベースの数値へと変更しております。

この区分変更は、従来の各報告セグメントの名称に「テクノロジー」という言葉を加えることで、最先端の技術を先取りしながら新たな事業を作ることを改めて定義するための名称変更であり、更に新たな報告セグメントとして、新規メディアの創出に取り組む「メディアインキュベーション事業」を新設したものであります。

また、当社は、当連結会計年度を初年度とした中期経営計画を策定しております。中期経営計画においては、インキュベーション成果をより強く意識するため、税金等調整前当期純利益を経営上の意思決定及び業績評価に用いることとしております。これに伴い、報告セグメントの利益を税金等調整前当期純利益ベースの数値へと変更したものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の方法により作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	マーケティング テクノロジー 事業	フィナンシャ ルテクノロジー 事業	インキューバ ションテクノ ロジー事業	メディアイン キュベーション 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,064,295	14,568,861	7,454,328	—	38,087,485	—	38,087,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,629	8,368	—	—	16,997	△16,997	—
計	16,072,924	14,577,230	7,454,328	—	38,104,483	△16,997	38,087,485
セグメント利益	1,061,984	1,335,979	2,804,245	4,477,404	9,679,615	△430,822	9,248,792
その他の項目							
減価償却費	74,890	508,788	65,119	—	648,798	59,599	708,398
のれんの償却額	114,692	355,937	283,468	—	754,098	—	754,098
受取利息	546	5,091	33,856	—	39,494	△21,351	18,143
支払利息	0	10,909	136,225	—	147,134	△49,262	97,871
持分法投資利益又は 損失(△)	731	24,203	△60,179	2,116,051	2,080,806	—	2,080,806
特別利益	—	60,475	40,958	2,361,352	2,462,786	254	2,463,041
(持分変動利益)	(—)	(△7,750)	(9,951)	(2,361,352)	(2,363,553)	(—)	(2,363,553)
(事業譲渡益)	(—)	(—)	(23,995)	(—)	(23,995)	(—)	(23,995)
特別損失	828	25,411	798,168	—	824,408	△35	824,373
(減損損失)	(—)	(—)	(657,611)	(—)	(657,611)	(—)	(657,611)

- (注) 1. セグメント利益の調整額△430,822千円には、セグメント間取引消去△1,280,773千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,474,513千円及び全社営業外損益等2,324,464千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、全社営業外損益等は主に本社機能から生ずる金融収支であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。また、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
4. 受取利息の調整額△21,351千円は、セグメント間取引消去△155,682千円、各報告セグメントに配分していない全社の受取利息134,331千円であります。
5. 支払利息の調整額△49,262千円は、セグメント間取引消去△155,682千円、各報告セグメントに配分していない全社の支払利息106,419千円であります。
6. 「メディアインキュベーション事業」は、持分法適用関連会社で構成されております。
7. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	マーケティング テクノロジー 事業	フィナンシャ ルテクノロジー 事業	インキューベ ーションテクノ ロジー事業	メディアイン キュベーション 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,028,096	16,392,305	6,343,008	—	43,763,410	—	43,763,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,966	3,787	—	—	31,753	△31,753	—
計	21,056,062	16,396,093	6,343,008	—	43,795,163	△31,753	43,763,410
セグメント利益	1,396,115	1,758,450	3,105,099	3,052,804	9,312,470	△1,737,714	7,574,755
その他の項目							
減価償却費	85,124	526,290	68,800	—	680,216	55,636	735,852
のれんの償却額	115,704	355,937	—	—	471,641	—	471,641
受取利息	802	5,040	38,387	—	44,230	△25,970	18,260
支払利息	—	3,979	178,923	—	182,902	△96,948	85,953
持分法投資利益又は 損失(△)	△12,094	△20,882	△10,228	2,449,412	2,406,206	—	2,406,206
特別利益	—	18,585	763,015	603,392	1,384,992	7,401	1,392,393
(持分変動利益)	(—)	(—)	(—)	(157,419)	(157,419)	(—)	(157,419)
(関係会社株式売却 益)	(—)	(18,585)	(56,644)	(445,972)	(521,202)	(—)	(521,202)
(事業譲渡益)	(—)	(—)	(706,371)	(—)	(706,371)	(—)	(706,371)
特別損失	1,073	2,463	2,427	—	5,964	4,743	10,707

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,737,714千円には、セグメント間取引消去△944,446千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,670,178千円及び全社営業外損益等876,910千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、全社営業外損益等は主に本社機能から生ずる金融収支であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。また、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
4. 受取利息の調整額△25,970千円は、セグメント間取引消去△205,210千円、各報告セグメントに配分していない全社の受取利息179,240千円であります。
5. 支払利息の調整額△96,948千円は、セグメント間取引消去△205,210千円、各報告セグメントに配分していない全社の支払利息108,262千円であります。
6. 特別利益及び特別損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の特別損益であります。
7. 「メディアインキュベーション事業」は、持分法適用関連会社で構成されております。
8. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
1,276,313	971,169	3,171	2,250,655

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
1,294,623	983,778	965	2,279,367

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	マーケティング テクノロジー事業	フィナンシャル テクノロジー事業	インキュペー ションテクノロ ジー事業	メディアインキュ ベーション事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	657,611	—	—	657,611

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	マーケティング テクノロジー事業	フィナンシャル テクノロジー事業	インキュベ ーションテクノ ロジー事業	メディアインキュ ベーション事業	全社・消去	合計
当期償却額	114,692	355,937	283,468	—	—	754,098
当期末残高	1,059,268	5,177,950	—	—	—	6,237,218

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	マーケティング テクノロジー事業	フィナンシャル テクノロジー事業	インキュベ ーションテクノ ロジー事業	メディアインキュ ベーション事業	全社・消去	合計
当期償却額	115,704	355,937	—	—	—	471,641
当期末残高	943,564	4,822,012	—	—	—	5,765,576

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
1株当たり純資産額	609円17銭	1株当たり純資産額	640円25銭
1株当たり当期純利益	108円11銭	1株当たり当期純利益	109円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	107円86銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	109円46銭

※ 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	5,081,400	5,165,308
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	5,081,400	5,165,308
普通株式の期中平均株式数 (株)	47,002,768.22	47,030,363.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (うち新株予約権) (株)	106,521.98 (106,521.98)	159,816.60 (159,816.60)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	① 当社の新株予約権 平成26年9月25日定時株主総会決議 113,600株 ② 連結子会社Neo Innovation, Inc.の新株予約権 1,143,073株 ③ 連結子会社New Context Services, Inc.の新株予約権 488,603株	① 当社の新株予約権 平成26年9月25日定時株主総会決議 4,900株 ② 連結子会社Neo Innovation, Inc.の新株予約権 1,400,876株 ③ 連結子会社New Context Services, Inc.の新株予約権 838,391株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,970,880	3,341,838
受取手形	112,993	64,349
売掛金	2,446,991	3,334,702
仕掛品	13,993	71,974
原材料及び貯蔵品	1,102	1,153
前渡金	37,732	8,849
前払費用	76,535	91,327
短期貸付金	2,968,543	3,714,200
未収入金	1,066,294	699,511
その他	6,398	5,626
貸倒引当金	△110,234	△118,102
流動資産合計	13,591,230	11,215,429
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	210,702	203,133
構築物	1,455	1,354
車両運搬具	8,812	12,923
工具、器具及び備品	111,862	123,626
建設仮勘定	—	13,762
有形固定資産合計	332,833	354,801
<b>無形固定資産</b>		
のれん	940,778	840,872
商標権	3,178	5,961
ソフトウェア	73,831	133,754
その他	10,074	11,530
無形固定資産合計	1,027,862	992,119
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,408,167	4,681,938
関係会社株式	32,023,388	25,171,626
長期貸付金	15,130	15,130
関係会社長期貸付金	2,900,450	2,490,110
長期前払費用	120,700	97,015
敷金及び保証金	233,130	224,505
その他	35,220	53,331
貸倒引当金	△39,245	△31,500
投資その他の資産合計	40,696,942	32,702,157
固定資産合計	42,057,639	34,049,077
資産合計	55,648,869	45,264,507



(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,310,541	1,919,964
短期借入金	13,545,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	5,825,800	2,087,800
未払金	181,547	183,999
未払法人税等	1,235,771	168,876
預り金	31,378	27,752
賞与引当金	101,089	110,273
その他	105,069	247,240
流動負債合計	22,336,197	5,745,907
固定負債		
長期借入金	5,546,550	13,567,750
繰延税金負債	754,358	353,923
退職給付引当金	88,319	102,949
その他	109,304	146,840
固定負債合計	6,498,532	14,171,464
負債合計	28,834,730	19,917,371
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,426,431	7,435,347
資本剰余金		
資本準備金	7,519,115	7,528,031
その他資本剰余金	3,593,304	3,593,304
資本剰余金合計	11,112,419	11,121,335
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,587,388	5,763,305
利益剰余金合計	6,587,388	5,763,305
自己株式	△69,840	△69,840
株主資本合計	25,056,398	24,250,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,525,852	739,674
評価・換算差額等合計	1,525,852	739,674
新株予約権	231,888	357,313
純資産合計	26,814,139	25,347,136
負債純資産合計	55,648,869	45,264,507

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	15,028,092	19,815,414
売上原価	12,198,182	16,474,845
売上総利益	2,829,910	3,340,568
販売費及び一般管理費	3,254,024	3,796,851
営業損失(△)	△424,113	△456,282
営業外収益		
受取利息	134,804	179,975
受取配当金	1,260,177	940,241
受取ロイヤリティー	131,192	—
為替差益	921,904	—
その他	222,497	189,787
営業外収益合計	2,670,576	1,310,004
営業外費用		
支払利息	49,048	48,044
為替差損	—	571,343
その他	18,299	11,763
営業外費用合計	67,347	631,150
経常利益	2,179,114	222,571
特別利益		
固定資産売却益	—	7,401
関係会社株式売却益	3,042,069	488,170
その他	254	—
特別利益合計	3,042,323	495,571
特別損失		
固定資産除却損	828	5,989
関係会社株式評価損	39,999	—
関係会社株式売却損	12,615	—
減損損失	2,649	—
貸倒引当金繰入額	104,766	—
その他	—	37
特別損失合計	160,859	6,027
税引前当期純利益	5,060,578	712,116
法人税、住民税及び事業税	1,125,837	358,246
法人税等調整額	17,548	2,442
法人税等合計	1,143,385	360,689
当期純利益	3,917,192	351,427

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	7,399,002	7,491,718	3,593,304	11,085,022	2,905,065	2,905,065	△69,840	21,319,250	
当期変動額									
新株の発行	27,428	27,396		27,396				54,825	
剰余金の配当					△234,870	△234,870		△234,870	
当期純利益					3,917,192	3,917,192		3,917,192	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	27,428	27,396	—	27,396	3,682,322	3,682,322	—	3,737,147	
当期末残高	7,426,431	7,519,115	3,593,304	11,112,419	6,587,388	6,587,388	△69,840	25,056,398	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	50,547	50,547	114,262	21,484,060
当期変動額				
新株の発行				54,825
剰余金の配当				△234,870
当期純利益				3,917,192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,475,304	1,475,304	117,625	1,592,930
当期変動額合計	1,475,304	1,475,304	117,625	5,330,078
当期末残高	1,525,852	1,525,852	231,888	26,814,139

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	7,426,431	7,519,115	3,593,304	11,112,419	6,587,388	6,587,388	△69,840	25,056,398
当期変動額								
新株の発行	8,916	8,916		8,916				17,832
剰余金の配当					△1,175,510	△1,175,510		△1,175,510
当期純利益					351,427	351,427		351,427
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	8,916	8,916	—	8,916	△824,082	△824,082	—	△806,250
当期末残高	7,435,347	7,528,031	3,593,304	11,121,335	5,763,305	5,763,305	△69,840	24,250,147

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,525,852	1,525,852	231,888	26,814,139
当期変動額				
新株の発行				17,832
剰余金の配当				△1,175,510
当期純利益				351,427
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△786,177	△786,177	125,425	△660,752
当期変動額合計	△786,177	△786,177	125,425	△1,467,003
当期末残高	739,674	739,674	357,313	25,347,136